

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 定 一

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,438,784	9,138,472	25,769,486
経常利益 (千円)	826,886	1,031,021	1,168,708
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	564,682	713,997	807,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	564,035	690,449	796,306
純資産額 (千円)	8,393,151	9,065,973	8,645,047
総資産額 (千円)	23,098,556	13,104,901	14,663,744
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	31.66	39.74	45.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	31.37	39.58	45.05
自己資本比率 (%)	36.3	69.1	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,721,508	572,593	4,503,201
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,631	53,689	317,205
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,672,695	380,403	2,863,497
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,642,441	3,241,258	3,102,758

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.25	8.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの主要マーケットである液晶パネル用設備投資は、G8.5、G10用を中心に活発に推移しており、また今後も継続すると思われます。有機ELパネル用の設備投資も活発になってまいりました。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、配向膜用フレキシソ印刷装置及び露光装置用光源ユニット、また、有機ELパネル用では、精密インクジェット印刷機等の売上が引き続き好調に推移しています。また加うるに、今年発生した台湾南部地震により破損した設備復旧の特需も業績に寄与しました。受注も引き続き順調に推移しており、当第2四半期連結会計期間末現在で42億40百万円となっています。また、今後増加すると見込まれる中国向け中古装置の輸出に備えて、専門技術を有する株式会社リ・ドテックを買収しました（平成28年10月1日株式取得）。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ16億99百万円（22.8%）増収の91億38百万円となり、営業利益は2億50百万円（30.2%）増の10億81百万円、経常利益は2億4百万円（24.7%）増の10億31百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億49百万円（26.4%）増の7億13百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で行っております。

ランプ事業

ランプ事業につきましては、露光光源用ランプの売上が順調に伸びておりますが、プロジェクター用ランプは伸張せず、またLEDを含む一般照明用ランプについては受注が下期に集中したため、全体的に低調な推移となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比10.6%減の15億71百万円となりました。

製造装置事業

製造装置事業につきましては、大型FPDパネル用の配向膜製造装置の納入に加え、前述の台湾南部地震による設備復旧需要も含め、既設装置のメンテナンス及び改造の受注が大幅に増加しました。露光装置用光源装置については大型FPDパネル用のカラーフィルター製造装置の需要に積極的に対応し、G10用装置を開発、納品しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比46.3%増の57億92百万円となりました。

また、受注は順調に獲得しており、当第2四半期連結会計期間末現在の受注残高は、42億40百万円となっております。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣、設計請負及び製造派遣を行っております。技術者派遣、設計請負については、地域密着型の事業のため、スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、営業強化を図り安定した業績で推移しました。製造派遣については、国内での雇用環境の影響を受けるため、補完できる業種への営業を推進し、派遣者数の増加に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比3.2%増の17億83百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億97百万円減少し、105億円となりました。その主な要因は、流動資産のその他に含まれる未収入金が1億20百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が5億86百万円、仕掛品が9億41百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少し、26億4百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる機械及び装置が40百万円、土地が63百万円及び投資その他の資産に含まれる投資有価証券が33百万円が減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億58百万円減少(10.6%減)し、131億4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18億68百万円減少し、35億32百万円となりました。その主な要因は、前受金が18億50百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億11百万円減少し、5億6百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が1億1百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億79百万円減少(32.9%減)し、40億38百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億20百万円増加(4.9%増)し、90億65百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を2億69百万円行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が7億13百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、上述の資産及び負債の減少を受け、前連結会計年度末に比べ10.2ポイント上昇し、69.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億72百万円の収入(前年同四半期は47億21百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益10億21百万円、売上債権の減少額(資金の増加)5億86百万円、たな卸資産の減少額(資金の増加)8億18百万円及び前受金の減少額(資金の減少)18億50百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の支出(前年同四半期は1億86百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出94百万円、有形固定資産の売却による収入68百万円及び無形固定資産の取得による支出34百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億80百万円の支出(前年同四半期は26億72百万円の支出)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出1億9百万円及び配当金の支払額2億69百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加し、32億41百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億33百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,806,900	22,806,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		22,806,900		2,133,177		2,563,867

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	881,000	3.86
竹中 隆	兵庫県神戸市中央区	449,920	1.97
須々田 純	青森県青森市	416,400	1.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	410,900	1.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11	354,700	1.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	225,000	0.98
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	222,000	0.97
石井 正人	兵庫県姫路市	209,440	0.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	202,100	0.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	186,800	0.81
計		3,558,260	15.6

(注) 上記のほか、自己株式4,838,710株(21.21%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,838,700		単元未満株式の自己保有株式10株は 単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,961,400	179,614	
単元未満株式	普通株式 6,800		
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		179,614	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヘリオステクノホール ディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	4,838,700		4,838,700	21.21
計		4,838,700		4,838,700	21.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,158,833	3,297,334
受取手形及び売掛金	4,884,399	4,298,102
商品及び製品	318,558	330,179
仕掛品	2,384,001	1,442,972
原材料及び貯蔵品	487,041	597,889
前渡金	419,213	158,172
その他	246,677	376,120
貸倒引当金	433	397
流動資産合計	11,898,292	10,500,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	786,162	750,478
土地	860,626	797,599
その他（純額）	535,045	535,088
有形固定資産合計	2,181,835	2,083,166
無形固定資産		
のれん	53,360	42,688
その他	55,695	77,958
無形固定資産合計	109,056	120,647
投資その他の資産		
その他	538,395	464,546
貸倒引当金	63,834	63,834
投資その他の資産合計	474,561	400,712
固定資産合計	2,765,452	2,604,526
資産合計	14,663,744	13,104,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,417,229	1,563,702
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	219,996	211,663
未払法人税等	289,284	258,785
賞与引当金	286,337	222,408
製品保証引当金	46,931	32,169
前受金	2,294,785	444,718
その他	546,235	499,202
流動負債合計	5,400,800	3,532,649
固定負債		
長期借入金	434,178	332,513
その他	183,719	173,764
固定負債合計	617,897	506,277
負債合計	6,018,697	4,038,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	5,047,180	5,491,655
自己株式	1,211,662	1,211,662
株主資本合計	8,532,562	8,977,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,374	82,826
その他の包括利益累計額合計	106,374	82,826
新株予約権	6,110	6,110
純資産合計	8,645,047	9,065,973
負債純資産合計	14,663,744	13,104,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,438,784	9,138,472
売上原価	5,073,545	6,561,043
売上総利益	2,365,239	2,577,429
販売費及び一般管理費	1 1,534,412	1 1,495,961
営業利益	830,826	1,081,467
営業外収益		
受取利息	81	119
受取配当金	5,997	8,046
業務受託手数料	11,200	600
雑収入	8,877	4,217
営業外収益合計	26,155	12,983
営業外費用		
支払利息	7,323	6,803
為替差損	3,886	38,230
シンジケートローン手数料	18,171	17,000
雑損失	713	1,396
営業外費用合計	30,095	63,429
経常利益	826,886	1,031,021
特別利益		
固定資産売却益	1,933	
特別利益合計	1,933	
特別損失		
固定資産除却損	6,031	204
固定資産売却損		9,345
事務所移転費用	6,883	
特別損失合計	12,915	9,549
税金等調整前四半期純利益	815,904	1,021,471
法人税、住民税及び事業税	263,293	269,698
法人税等調整額	12,070	37,776
法人税等合計	251,222	307,474
四半期純利益	564,682	713,997
親会社株主に帰属する四半期純利益	564,682	713,997

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	564,682	713,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	23,547
その他の包括利益合計	646	23,547
四半期包括利益	564,035	690,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564,035	690,449
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	815,904	1,021,471
減価償却費	110,461	111,774
のれん償却額	10,672	10,672
賞与引当金の増減額(は減少)	36,568	63,929
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,860	36
製品保証引当金の増減額(は減少)	10,089	14,761
受取利息及び受取配当金	6,078	8,166
支払利息	7,323	6,803
固定資産売却損益(は益)	1,933	9,345
固定資産除却損	6,031	204
売上債権の増減額(は増加)	724,470	586,297
たな卸資産の増減額(は増加)	249,507	818,559
未収入金の増減額(は増加)	126,478	120,148
前渡金の増減額(は増加)	199,954	261,041
仕入債務の増減額(は減少)	831	146,472
未払又は未収消費税等の増減額	109,879	31,174
未払金の増減額(は減少)	256,534	19,563
前受金の増減額(は減少)	3,892,003	1,850,067
その他	46,840	8,455
小計	4,883,788	873,251
利息及び配当金の受取額	6,076	8,167
利息の支払額	7,294	6,732
法人税等の支払額	161,062	302,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,721,508	572,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	174,423	94,801
有形固定資産の売却による収入	2,114	68,941
無形固定資産の取得による支出	8,767	34,693
投資有価証券の取得による支出	71	71
その他	5,484	6,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,631	53,689

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,350,000	
長期借入金の返済による支出	109,998	109,998
リース債務の返済による支出	269	882
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	1,570	
配当金の支払額	213,998	269,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,672,695	380,403
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,862,181	138,500
現金及び現金同等物の期首残高	1,780,260	3,102,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,642,441	1 3,241,258

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保のため、取引金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高		
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保等を内容とする財務制限条項が定められております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	183,977千円	213,120千円
従業員給与	386,798 "	353,481 "
賞与引当金繰入額	78,255 "	97,708 "
研究開発費	100,060 "	133,054 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	3,698,514千円	3,297,334千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	56,072 "	56,075 "
現金及び現金同等物	3,642,441千円	3,241,258千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	213,998	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	269,522	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,757,846	3,957,685	1,723,252	7,438,784		7,438,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	534	1,230	5,670	7,434	7,434	
計	1,758,380	3,958,916	1,728,922	7,446,219	7,434	7,438,784
セグメント利益	51,981	889,052	52,841	993,875	163,048	830,826

(注) 1 セグメント利益の調整額 163,048千円には、セグメント間取引消去17,074千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 180,122千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,571,117	5,790,173	1,777,180	9,138,472		9,138,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	509	2,245	6,662	9,417	9,417	
計	1,571,626	5,792,419	1,783,843	9,147,889	9,417	9,138,472
セグメント利益	20,461	1,174,124	90,261	1,284,847	203,379	1,081,467

(注) 1 セグメント利益の調整額 203,379千円には、セグメント間取引消去3千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 203,382千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「検査装置事業」に含まれていた事業のすべてを「製造装置事業」に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円66銭	39円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	564,682	713,997
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	564,682	713,997
普通株式の期中平均株式数(株)	17,835,103	17,968,190
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円37銭	39円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	164,197	73,337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 彌 榮 会 計 社

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 光 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩 摩 嘉 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。